

令和5年度

茂原市下水道事業会計の決算状況

茂原市 都市建設部 下水道課



令和5年度 決算状況説明資料

1. 決算規模について
2. 損益計算書及び貸借対照表について
3. 経常収支比率について
4. 経費回収率について
5. 有形固定資産減価償却率について
6. 総括
7. 参考

1. 決算規模について

事業概要

茂原市の下水道事業は、昭和41年に63haを予定処理区とする事業認可を受け、合流式で整備を進め、昭和47年に川中島下水処理場の完成と同時に供用を開始しました。その後、分流式により順次区域を拡大して、現在991haの事業認可を受けています。

整備状況は、令和5年度末で841.51ha、普及率は35.4%となっています。

・行政区域内人口	(A)	86,305 人
・処理区域内人口	(B)	30,546 人
・水洗化人口	(C)	28,438 人
・普及率	(B / A)	35.4 %
・水洗化率	(C / B)	93.1 %
・有収水量	(D)	3,607,169 m ³
・処理水量	(E)	4,642,163 m ³
・有収率	(D / E)	77.7 %

決算規模の推移

(単位 : 円、%)

年度	収益的収入	増減率	収益的支出	増減率	資本的収入	増減率	資本的支出	増減率
R1	1,386,669,566	-	1,309,708,666	-	607,222,343	-	1,058,600,699	-
R2	1,394,146,911	0.5	1,234,406,832	△ 5.7	782,975,368	28.9	1,224,585,926	15.7
R3	1,417,598,094	1.7	1,210,991,913	△ 1.9	1,463,129,049	86.9	2,025,231,403	65.4
R4	1,382,696,544	△ 2.5	1,287,227,279	6.3	960,953,433	△ 34.3	1,331,782,755	△ 34.2
R5	1,480,393,452	7.1	1,387,867,844	7.8	779,797,162	△ 18.9	1,169,014,516	△ 12.2

主な内容

- ・収益的収入
下水道使用料、他会計負担金 など
- ・収益的支出
維持管理費、減価償却費 など
- ・資本的収入
国庫補助金、企業債 など
- ・資本的支出
委託料、工事請負費、企業債償還元金 など

2. 損益計算書・貸借対照表について

損益計算書

損益計算書とは、一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書です。

令和5年度は昨年度と比較して、経常利益が43,301千円増加した一方で、台風第13号の接近に伴う大雨被害で特別損失が発生したことにより、当年度純利益は対前年比5,339千円減の65,042千円となりましたが、令和5年度の経営成績は良好であったと言えます。

		(千円)			
		R 5	R 4	増減率 (%)	増減額
下水道使用料等	営業収益	709,187	683,672	3.73	25,515
維持管理費等	営業費用	1,211,135	1,210,213	0.08	922
	営業損失	501,948	526,541	4.67	24,593
一般会計繰入金等	営業外収益	653,552	636,170	2.73	17,382
支払利息等	営業外費用	37,913	39,239	△ 3.38	△ 1,326
		615,639	596,931	3.13	18,708
	経常利益	113,691	70,390	61.52	43,301
	特別利益	54,162	41	132,002.44	54,121
	特別損失	102,811	50	205,522.00	102,761
	当年度純利益	65,042	70,381	△ 7.59	△ 5,339

損益計算書を構成する主な項目の推移

(単位：千円-税抜)

	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
営業収益					
下水道使用料	640,409	631,032	628,996	628,665	631,178
営業費用					
減価償却費	790,498	789,014	751,832	772,771	802,029
営業外収益					
長期前受金戻入	425,492	418,021	393,233	418,676	426,948
営業外費用					
支払利息	68,882	57,181	45,751	36,682	32,295

貸借対照表

貸借対照表とは、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示した報告書です。ここでは、「資産-負債＝資本」の等式が成り立ち、英語ではバランスシートと呼ばれています。

令和5年度末時点の下水道事業会計の状態は、

資産（20,129,425千円+902,562千円）－

負債（4,328,225千円+923,329千円+7,617,416千円）＝

資本（8,163,017千円）となりました。

表に示すと下記のとおりとなります。

(千円)

有形固定資産 土地 建物 構築物等	固定資産	20,129,425	固定負債	4,328,225	長期の企業債
			流動負債	923,329	1年以内に支払 う企業債未払金 等
投資その他資産 基金等	流動資産	902,562	繰延収益	7,617,416	長期前受金
現金預金 未収金等			資本金等	8,163,017	資本金 資本剰余金 利益剰余金

貸借対照表を構成する主な残高の推移

(単位：千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
現金預金残高	506,095	690,090	938,810	642,039	813,121
基金現在高	165,641	176,143	26,145	28,145	28,145
企業債現在高	5,206,695	5,040,665	5,111,933	4,915,774	4,781,750

3. 経常収支比率について

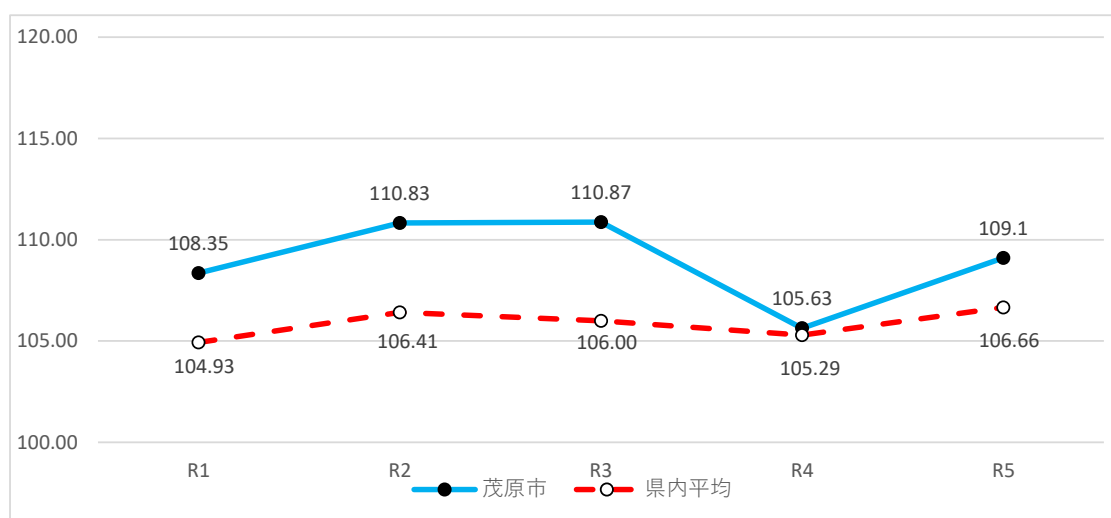
経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

公営企業会計における経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益（経常収益）で、維持管理費や支払利息等の費用（経常費用）をどの程度賄えているかを表す指標です。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要となります。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため経営改善に向けた取組が必要となりますが、令和5年度決算において、本市の比率は109.1%となっており、健全な経営が出来ていると言えます。

＜経常収支比率の推移＞

(%)

	R1	R2	R3	R4	R5
茂原市	108.35	110.83	110.87	105.63	109.10
県内平均	104.93	106.41	106.00	105.29	106.66



(市町村公営企業決算カードより)

4. 経費回収率について

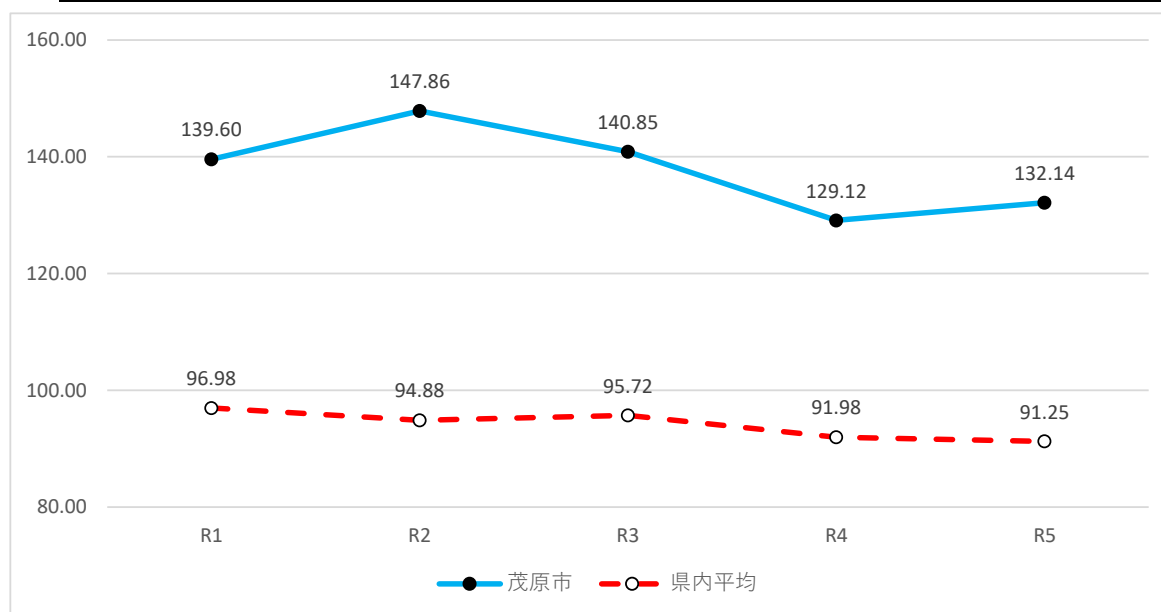
経費回収率 (下水道使用料／汚水処理費(公費負担分を除く)×100)

汚水処理に要した費用に対する、使用料の回収程度を表す指標です。下水道経営は、汚水処理全てを使用料によって賄うことが基本原則とされており、100%以上となっていることが必要となります。下回っている場合は使用料金の見直しが必要となりますが、令和5年度決算において、本市の経費回収率は100%を上回っており、適正な使用料金を徴収していると言えます。

<経費回収率の推移>

(%)

	R1	R2	R3	R4	R5
茂原市	139.60	147.86	140.85	129.12	132.14
県内平均	96.98	94.88	95.72	91.98	91.25



(市町村公営企業決算カードより)

5. 有形固定資産減価償却率について

有形固定資産減価償却率

(有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100)

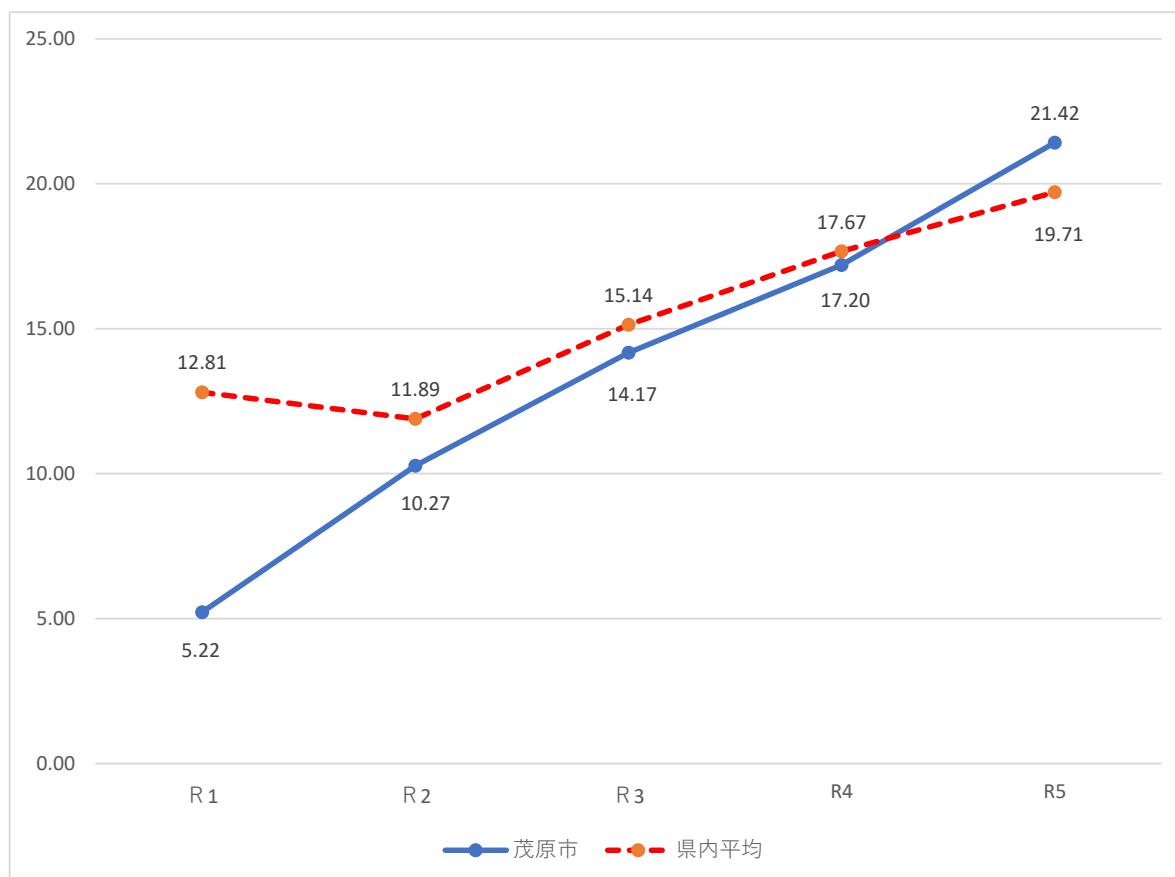
有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。

一般的に数値が高いほど、保有資産が耐用年数に近づいていることから、計画的な施設の更新を検討する必要があります。

<有形固定資産減価償却率の推移>

(%)

	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
茂原市	5.22	10.27	14.17	17.20	21.42
県内平均	12.81	11.89	15.14	17.67	19.71



(市町村公営企業決算カードより)

6. 総 括

令和5年度決算における経費回収率は基準とされている100%を上回り、経費を使用料収入で賄う独立採算の原則を満たしています。

また、経費回収率及び経常収支比率は県内平均値を上回っており下水道事業経営は比較的良好であると言えます。

しかしながら、今後は、施設の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大や人口減少に伴う使用料収入の減等が予想されます。下水道事業は、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが安定した経営を行うための前提条件となりますが、投資事業には多大な資金が必要となります。持続的かつ安定的な下水道事業を行うため、効率的な投資計画及び財源の確保、事業運営に係る経常的な経費の削減と適正な使用料設定となっているか等の検証を行い、引き続き経営基盤の強化を図っていく必要があります。



7. 参考

P1 決算規模の推移 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填

資本的収入が資本的支出に不足する額は、内部で留保している資金を使用して補填します。

補填財源としては、「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」「損益勘定留保資金」「繰越工事資金」「減債積立金」「建設改良積立金」などがあります。

P2 損益計算書の税抜き表記

本市では収益と費用に係る税額を除いた税抜経理方式を採用しており、税額を除外した実際の業績を把握しています。税抜き表記を用いることで、純粋な収益性や効率性などの経営状況を把握することができます。

P3 貸借対照表の内訳

・有形固定資産

具体的な有体物である資産を指します。

「土地」「建物」「構築物」「機械及び装置」「車両運搬具」

「工具、器具及び備品」「建設仮勘定」

・投資その他資産

利殖を目的とすることなどを理由に、他に対して保有資金を投下したものを指します。

「基金」「長期貸付金」「その他投資（千葉県下水道公社への出捐金）」

・現金預金、未収金等

ともに流動資産を構成する科目で、決算時点における保有資金、また1年以内に収入が見込まれる額を表します。

「現金預金」「未収金」「未収金貸倒引当金」

・固定負債

償還期限が1年以降に到来する債務について計上します。

「長期の企業債」

・流動負債

償還期限が1年以内に到来する債務その他について計上します。

「短期の企業債」「未払金」「引当金」「その他流動負債（取引銀行からの預り金）」

・繰延収益

将来にわたって後年度に一定の基準で期間対応させるために計上する科目です。

減価償却すべき資産を取得した時に受けた国庫補助金等を整理します。

「長期前受金」

- ・ 資本金

公営企業会計適用時に蓄積されていた剰余金に加え、法適用後の一般会計からの出資金、資本金に組み入れた未処分利益剰余金に区分されます。

- ・ 資本剰余金

土地等の非償却資産の取得時に交付された国庫補助金等を計上しておく科目です。
「国庫補助金」「受益者負担金」「他会計負担金」

- ・ 利益剰余金

公営企業の経営活動の結果として生じた利益で、議会の議決を経て特定の目的のために積み立てられる積立金及びその他特定の用途目的を与えられない未処分利益剰余金に区分されます。

P6 有形固定資産減価償却率（有形固定資産、減価償却）

- ・ 有形固定資産

有形固定資産は、建物や設備、機械などの物理的な資産を指します。

- ・ 減価償却

有形固定資産は、通常、長期間にわたって使用されるため、その資産の価値が時間とともに減少することを考慮して、その減少分を年々経費として認識する会計処理のことで、耐用年数や償却方法に基づいて、資産の価値を分割して経費として計上します。